

「企業庁事業の平成26年度当初予算案の概要」について

平成26年2月5日

千葉県企業庁管理・工業用水部財務課

電話 043-296-8483

1 造成土地整理事業会計

(1) 予算規模等

- 収益的収入については、昨今の土地需要の動向を踏まえ、土地分譲・貸付収入を112億60百万円とし、約1億円減の134億12百万円を見込んでいます。
- 収益的支出については、地方公営企業会計基準の見直しによる保有資産の評価替えなどに伴う損失を399億16百万円計上しているため、約443億円増の586億32百万円となっています。
- 会計基準の見直しに係る特別損失を除いた収益的支出については、約44億円増の187億16百万円となっています。

総括表

(単位：百万円・%)

区分	26年度 当初予算案 A	25年度 当初予算額 B	対前年度比較		内 容
			増減額 A-B	伸び率 (A-B)/B	
収益的収入	13,412	13,546	△134	△1.0	土地分譲収入 8,964 土地貸付収入 2,296
収益的支出	58,632 (18,716)	14,344	44,288 (4,372)	308.8 (30.5)	土地売却原価 8,705 人件費 1,299 物件費 7,442 特別損失 39,916 (評価替え等に伴う損失)
収支差	△45,220 (△5,304)	△798	△44,422 (△4,506)		

※()内の金額は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う損失を除いたもの

(2) 土地分譲等の推進

112億60百万円

25年度の方譲実績等を踏まえ、分譲の可能性を精査して収入予算を計上しています。

ア 土地分譲収入

89億64百万円

- ・浦安2期地区・・・・・・・・・・・・・・・・・・42億34百万円
- ・千葉港中央地区・・・・・・・・・・・・・・・・・・2億94百万円
- ・幕張A地区・・・・・・・・・・・・・・・・・・17億67百万円
- ・東葛飾北部流山地区・・・・・・・・・・・・・・・・18億44百万円
- ・その他地区・・・・・・・・・・・・・・・・・・8億25百万円

イ 土地貸付収入

22億96百万円

- ・京葉港地区・・・・・・・・・・・・・・・・・・3億39百万円
- ・幕張A地区・・・・・・・・・・・・・・・・・・15億9百万円
- ・その他地区・・・・・・・・・・・・・・・・・・4億48百万円

(3) 公共施設等の引継ぎの促進	40億75百万円
公共施設の修繕等を実施し、関係機関への引継ぎを促進します。	
ア 修繕費	32億97百万円
・浦安2期地区	19億61百万円
・検見川地区	56百万円
・五井市原地区	2億27百万円
・幕張A地区	1億37百万円
・幕張C地区	8億5百万円
・その他地区	1億11百万円
イ 委託料	7億78百万円
・引継台帳作成	2億49百万円
・その他	5億29百万円

(4) 地方公営企業会計基準の見直し 399億16百万円
 会計基準の見直しに伴う特別損失を以下のとおり計上しました。
 ただし、これらは現金の支出を伴うものではないため、資金収支に影響はありません。

ア たな卸資産の帳簿価格是正	339億36百万円
分譲土地（26年度末保有見込）のうち時価が帳簿価額より下落しているものについて、その差額を計上しています。	
イ 減損損失（固定資産）	43億32百万円
貸付土地のうち時価が帳簿価額より50%程度以上下落しているものについて、帳簿価額と回収可能額との差額を計上しています。	
ウ 退職給与・賞与引当金	16億48百万円
平成25年度末に職員が自己都合で退職すると仮定した場合の退職給付債務額、並びに平成26年度に在職予定の職員に対する賞与支給債務額を計上しています。	

(5) 資金計画
 26年度末資金残高は、約18億円増の91億14百万円となる見込みです。

(単位：百万円)

25年度末 資金残高見込 A	26年度見込		26年度末 資金残高見込 A+B-C
	現金収入 B	現金支出 C	
7,329	13,412	11,627	9,114

2 土地造成整備事業会計

(1) 予算規模等

- 収益的収入については、分譲・貸付収入を35億51百万円とし、約7億円減の38億78百万円を見込んでいます。
- 収益的支出については、会計基準の見直しによる保有資産の評価替えなどに伴う損失を180億35百万円計上しているため、約189億円増の238億34百万円となっています。
- 資本的支出については、基盤整備に係る工事費や負担金などが33億61百万円、公債費が52億1百万円となり、約37億円減の86億65百万円となっています。
- 収益的支出と資本的支出の合計については、約152億円増の324億99百万円となっています。
- 会計基準の見直しに係る特別損失を除いた支出の合計については、約29億円減の144億64百万円となっています。

総括表

(単位：百万円・%)

区分	26年度 当初予算案 A	25年度 当初予算額 B	対前年度比較		内 容
			増減額 A-B	伸び率 (A-B)/B	
収益的収入	3,878	4,599	△721	△15.7	土地分譲収入 2,896 土地貸付収入 655
収益的支出	23,834 (5,799)	4,976	18,858 (823)	379.0 (16.5)	土地売却等原価 3,203 人件費 388 物件費 1,602 特別損失 18,035 (評価替え等に伴う損失)
収 支 差	△19,956 (△1,921)	△377	△19,579 (△1,544)		
資本的収入	644	1,074	△430	△40.0	分担金・負担金 640
資本的支出	8,665	12,373	△3,708	△30.0	工事費 646 公益施設等負担金 2,715 公債費 5,201 人件費 96
収 支 差	△8,021	△11,299	3,278		
支出予算計	32,499 (14,464)	17,349	15,150 (△2,885)	87.3 (△16.6)	

※()内の金額は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う損失を除いたもの

(2) 土地分譲等の推進	35億51百万円
ア 土地分譲収入	28億96百万円
・千葉ニュータウン地区	28億96百万円
イ 土地貸付収入	6億55百万円
・千葉ニュータウン地区	6億55百万円
(3) 基盤整備等の推進	86億65百万円
ア 千葉ニュータウンの整備	85億4百万円
・都市再生機構負担金	7億12百万円
・公共公益施設負担金	20億3百万円
・上水道施設建設負担金	5億81百万円
・公債費	52億1百万円
イ 成田国際物流複合基地（南側）の整備	61百万円
・用地取得費	2百万円
・工事費	59百万円
(4) 地方公営企業会計基準の見直し	180億35百万円
ア たな卸資産の帳簿価格是正	67億25百万円
イ 減損損失（固定資産）	107億6百万円
ウ 退職給与・賞与引当金	6億4百万円

(5) 企業債

26年度末の企業債残高は、約50億円減の14億円となる見込みです。

(単位：百万円)

25年度末 残高見込 A	26年度当初予算案		26年度末 残高見込 A+B-C
	借入額 B	償還額 C	
6,437		5,037	1,400

(6) 資金計画

26年度末資金残高は、約116億円減の284億39百万円となる見込みです。

(単位：百万円)

25年度末 資金残高見込 A	26年度見込		26年度末 資金残高見込 A+B-C
	現金収入 B	現金支出 C	
40,029	4,521	16,111	28,439

3 工業用水道事業会計

(1) 予算規模等

- 収益的収入については、会計基準の見直しによる長期前受金収入 17億28百万円を計上しているため、約5億円増の135億80百万円を見込んでいます。
- 長期前受金収入を除いた収益的収入については、給水料金収入等の引下げなどの影響により、約12億円減の118億52百万円を見込んでいます。
- 収益的支出と資本的支出の合計については、約14億円減の223億99百万円となっています。
- 会計基準の見直しに係る予算を除いた支出の合計については、約32億円減の206億1百万円となっています。

総括表

(単位：百万円・%)

区分	26年度 当初予算案 A	25年度 当初予算額 B	対前年度比較		内 容
			増減額 A-B	伸び率 (A-B)/B	
収益的収入	13,580 (11,852)	13,086	494 (△1,234)	3.8 (△9.4)	給水料金 11,102 受水負担金 557 長期前受金収入 1,728
収益的支出	13,333 (11,535)	12,567	766 (△1,032)	6.1 (△8.2)	人件費 990 物件費 4,750 減価償却費 6,313 (うち長期前受金収入相当分 1,728) 特別損失 70 (賞与引当金に伴う損失)
収 支 差	247 (317)	519	△272 (△202)		
資本的収入	2,084	2,785	△701	△25.2	企業債 1,014 国庫補助金 157
資本的支出	9,066	11,257	△2,191	△19.5	工事費 1,682 水源費 1,705 公債費 4,078 他会計借入金返還金 1,494
収 支 差	△6,982	△8,472	1,490		
支出予算計	22,399 (20,601)	23,824	△1,425 (△3,223)	△6.0 (△13.5)	

※()内の金額は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う損失等を除いたもの

(2) 給水料金収入等の確保 116億59百万円

7地区で、延べ273社に対し工業用水を供給します。

ア 給水料金 111億 2百万円

- ・東葛・葛南地区・・・・・・・・・・・・・・・・・・16億97百万円
- ・千葉地区・・・・・・・・・・・・・・・・・・10億96百万円
- ・五井市原地区・・・・・・・・・・・・・・・・・・8億96百万円
- ・五井姉崎地区・・・・・・・・・・・・・・・・・・27億28百万円
- ・房総臨海地区・・・・・・・・・・・・・・・・・・29億44百万円
- ・木更津南部地区・・・・・・・・・・・・・・・・・・17億32百万円
- ・北総地区・・・・・・・・・・・・・・・・・・9百万円

イ 受水負担金 5億57百万円

- ・房総臨海地区・・・・・・・・・・・・・・・・・・5億57百万円

(3) 耐震対策の推進 8億44百万円

(債務負担行為 5億 2百万円)

ア 収益的支出 1億34百万円

耐震診断を実施した上で、施設ごとに適切な工法等を検討するとともに、事業費や実施時期などを踏まえた耐震化計画を策定します。

- ・水管橋耐震診断・・・・・・・・・・・・・・・・・・50百万円
- ・施設耐震化計画策定・・・・・・・・・・・・・・・・・・19百万円

イ 資本的支出 7億10百万円

(債務負担行為 5億 2百万円)

国の補助金を活用し、老朽化したコンクリート管等の布設替を計画的に行い、施設の耐震強化を推進します。

- ・五井姉崎I期管布設替工事等・・・・・・・・・・6億26百万円
(債務負担行為 3億62百万円)
- ・今井橋水管橋他架替工事・・・・・・・・・・65百万円
(債務負担行為 1億40百万円)
- ・国分寺台地先導水管布設替関係委託・・・・・・・・19百万円

(4) 安定給水対策の推進 90億66百万円

(債務負担行為 7億59百万円)

安定的な給水を図るため、水源の確保及び老朽化した施設の改築や耐震性の向上を図るための工事等を実施します。

- ・工事費(浄水場設備更新・送水管布設替等)・・・・16億82百万円
(債務負担行為 7億59百万円)
うち耐震対策(再掲)・・・・・・・・・・・・・・・・7億10百万円
- ・水源施設建設に係る負担金・・・・・・・・・・4億65百万円
- ・水資源機構への償還金・・・・・・・・・・12億40百万円

- ・公債費（建設改良関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40億78百万円
- ・他会計借入金の返還金・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14億94百万円

(5) 地方公営企業会計基準の見直し 17億98百万円

ア 減価償却費のうち長期前受金収入相当分 17億28百万円

償却資産について、補助金等により取得した部分を含めた資産総額に係る減価償却費を計上するとともに、補助金等部分に係る減価償却費見合分を長期前受金として収益処理します。

イ 賞与引当金 70百万円

平成26年度に在職予定の職員に対する賞与支給債務額を特別損失に計上しています。

(6) 企業債

26年度末の企業債残高は、約29億円減の343億54百万円となる見込みです。

(単位：百万円)

25年度末 残高見込 A	26年度当初予算案		26年度末 残高見込 A+B-C
	借入額 B	償還額 C	
37,298	1,013	3,957	34,354

(7) 資金計画

26年度末の資金残高は、約22億円減の118億38百万円となる見込みです。

(単位：百万円)

25年度末 資金残高見込 A	26年度見込		26年度末 資金残高見込 A+B-C
	現金収入 B	現金支出 C	
14,043	13,936	16,141	11,838